



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名	フジテック株式会社	上場取引所	東
コード番号	6406 URL <a href="http://www.fujitec.co.jp">http://www.fujitec.co.jp</a>		
代表者	(役職名)代表取締役社長 (氏名) 内山 高一		
問合せ先責任者	(役職名)取締役専務執行役員財務本部長 (氏名) 加藤 義一	(TEL)	(072) 622-8151
定時株主総会開催予定日	2019年6月21日	配当支払開始予定日	2019年6月24日
有価証券報告書提出予定日	2019年6月24日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	170,759	1.2	10,313	△3.3	11,922	0.1	9,220	4.1
2018年3月期	168,795	0.8	10,665	△15.9	11,911	△9.1	8,857	3.4

(注) 包括利益 2019年3月期 5,557百万円 (△49.1%) 2018年3月期 10,907百万円 (67.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	114.14	114.07	9.1	6.5	6.0
2018年3月期	109.82	109.73	9.2	6.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	184,690	113,923	55.7	1,271.28
2018年3月期	182,503	111,822	55.0	1,243.46

(参考) 自己資本 2019年3月期 102,807百万円 2018年3月期 100,365百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	9,589	△2,160	△4,198	25,902
2018年3月期	11,870	△5,345	△3,858	24,043

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	2,837	31.9	2.9
2019年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	3,648	39.4	3.6
2020年3月期 (予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		42.8	

(注) 2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	7.1	4,700	13.4	5,300	6.8	3,600	△8.5	44.56
通期	171,000	0.1	10,400	0.8	11,300	△5.2	8,500	△7.8	105.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期	90,067,000 株	2018年3月期	93,767,317 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	9,198,282 株	2018年3月期	13,053,197 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	80,782,830 株	2018年3月期	80,659,599 株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会支援信託 ESO P として保有する当社株式を含めて表示しています。

2019年3月期 213,500株 2018年3月期 346,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	72,485	7.2	5,206	△9.1	8,035	△3.0	6,943	3.5
2018年3月期	67,646	3.2	5,728	5.2	8,287	19.6	6,705	23.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	85.95	85.90
2018年3月期	83.14	83.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	85,477	59,978	70.1	741.17
2018年3月期	81,466	57,149	70.1	707.29

(参考) 自己資本 2019年3月期 59,937百万円 2018年3月期 57,088百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、決算短信 (添付資料) 5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 受注及び販売の状況 .....	18
(2) 役員の変動 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	前期比 (%)
売上高	168,795	170,759	1.2
国内	64,935	69,050	6.3
海外	103,860	101,708	△2.1
営業利益	10,665	10,313	△3.3
経常利益	11,911	11,922	0.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,857	9,220	4.1
1株当たり当期純利益	109.82円	114.14円	—

当連結会計年度の世界経済は、米中貿易摩擦の長期化への懸念から、先行き不透明感が強まりました。米国では、内需は底堅く、景気は堅調に推移しましたが、中国では、貿易高が減少するなど、景気は緩やかに減速しました。その他の国では、インドでは成長率が鈍化し、他のアジア地域では、景気の回復は総じて緩やかなものとなりました。日本では、雇用や所得の改善は続きましたが、輸出の下振れから、年度末には景気に足踏み感が見られました。

昇降機業界におきましては、南アジアや北米での需要が底堅く推移する一方で、中国では、低価格帯中心の厳しい価格競争が続きました。日本では、マンションや生産・物流施設向けで増加し、大型開発案件が続く首都圏を中心に、需要は堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当連結会計年度の国内市場では、新設事業は、ホテルやマンション向けが底堅く推移し、事務所や店舗向けに大口案件を受注しました。既設のエレベータやエスカレータを最新の安全基準や制御システムに更新するモダニゼーション事業では、官公庁向けや地震対策商品の受注が増加するなど、総じて堅調に推移しました。

海外市場では、東アジアでの中国の新設工事受注が大きく減少しました。以上の結果、国内受注高744億8百万円（前期比9.3%増）、海外受注高1,045億99百万円（同8.2%減）となり、受注高合計は1,790億7百万円（同1.7%減）となりました。なお、海外受注高は為替変動による影響を除くと、実質8.1%減となっています。

売上高は、国内売上高690億50百万円（前期比6.3%増）、海外売上高1,017億8百万円（同2.1%減）となり、合計で1,707億59百万円（同1.2%増）となりました。なお、海外売上高の為替変動による影響は僅少となっています。

受注残高は、国内受注残高658億56百万円（前連結会計年度末比9.0%増）、海外受注残高は、北米で増加し、1,423億27百万円（同2.3%増）となり、合計で2,081億83百万円（同4.3%増）となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質2.1%増となっています。

損益面では、営業利益は日本での減少により、103億13百万円（前期比3.3%減）、経常利益は、119億22百万円（同0.1%増）となりました。税金等調整前当期純利益は、投資有価証券売却益の計上などで、125億24百万円（同6.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、92億20百万円（同4.1%増）となりました。

商品開発では、エレベータ戸開走行保護装置の国土交通大臣認定の適用範囲拡大に取り組み、防災対策工事のメニューを充実させました。既設のエスカレータ向けでは、脱落防止を強化する耐震改造工事の販売を開始するなど、安全安心を追求しました。また、エスカレータのデザイン性を向上させる、センサーによる自動運転装置の販売を開始しました。グローバル向け標準機種「ZEXIA」、「REXIA」では、インド市場への対応を進めるなど、各地域のニーズに対応した仕様への最適化を推進しています。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売 上 高			営業利益または営業損失		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
日 本	67,646	72,485	7.2	5,728	5,206	△522
北 米	23,871	23,721	△0.6	920	936	16
欧 州	511	323	△36.6	△67	△43	24
南アジア	17,191	16,572	△3.6	1,936	1,851	△84
東アジア	70,442	69,308	△1.6	2,257	2,269	12
小 計	179,662	182,411	1.5	10,774	10,220	△554
調 整 額	△10,867	△11,652	—	△109	92	202
合 計	168,795	170,759	1.2	10,665	10,313	△351

(日 本)

売上高は、新設事業、サービス事業ともに増加し、724億85百万円(前期比7.2%増)となりました。営業利益は、人件費など固定費の増加に加えて、年度後半では大型工事着工に伴う業務輻輳により物流費などが増加し、52億6百万円(同5億22百万円減)となりました。

(北 米)

売上高は、新設工事が延伸により減少しましたが、サービス事業が増加し、237億21百万円(前期比0.6%減)となりました。営業利益は、サービス事業の増加により、9億36百万円(同16百万円増)となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質0.9%増となりました。

(欧 州)

売上高は、新設工事の減少やドイツ子会社の売却(2018年2月)により、前期比36.6%減の3億23百万円となり、43百万円の営業損失(前期 営業損失67百万円)となりました。

(南アジア)

売上高は、インドでの増加に対し、シンガポールでの新設工事減少により、165億72百万円(前期比3.6%減)となりました。営業利益は、新設工事売上高の減少により、18億51百万円(同84百万円減)となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は実質3.7%減となりました。

(東アジア)

売上高は、香港、韓国での減少により、693億8百万円(前期比1.6%減)となりました。営業利益は、韓国で輸出の採算が低下したものの、中国では新設工事の採算が改善し、22億69百万円(同12百万円増)となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質2.2%減となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産額は、1,846億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億86百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の売却や株価下落による評価額の減少に対し、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、707億67百万円となりました。これは主に、工事損失引当金の減少に対し、電子記録債務、退職給付に係る負債が増加したことによります。

純資産額は、1,139億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少10億15百万円、為替換算調整勘定の減少27億18百万円に対し、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益や配当金の支払いおよび自己株式の消却により17億5百万円増加したことによります。なお、2018年5月18日付で実施した自己株式の消却により、自己株式および利益剰余金がそれぞれ42億83百万円減少しています。また、当連結会計年度末の自己資本比率は55.7%（前連結会計年度末比0.7ポイント増）となり、1株当たり純資産額は、1,271.28円（同27.82円増）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、259億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億58百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益125億24百万円、減価償却費30億55百万円に対し、売上債権の増加や法人税等の支払などで、95億89百万円の収入（前期比22億81百万円の収入減）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入れ・払戻しの純額12億27百万円の支出、有形固定資産の取得28億48百万円に対し、投資有価証券の売却や利息及び配当金の受取などにより、21億60百万円の支出（前期比31億85百万円の支出減）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済や配当金の支払いなどにより、41億98百万円の支出（前期比3億40百万円の支出増）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	51.9	51.6	53.5	55.0	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.7	53.6	56.9	61.9	53.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	1.0	0.4	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	132.0	98.3	299.6	171.6	110.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (4) 今後の見通し

(金額単位：百万円未満切捨て)

	次 期 2020年3月期	当期比増減 (%)
売上高	171,000	0.1
営業利益	10,400	0.8
経常利益	11,300	△5.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,500	△7.8
1株当たり当期純利益	105.22円	—

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売 上 高		営業利益	
	次 期	当期比増減 (%)	次 期	当期比増減額
日 本	73,000	0.7	5,200	△6
東アジア	65,000	△6.2	2,600	330
南アジア	17,000	2.6	1,700	△151
北米・欧州	26,000	8.1	1,100	206
小 計	181,000	△0.8	10,600	379
調 整 額	△10,000	—	△200	△292
合 計	171,000	0.1	10,400	86

## 次期の業績等全般の見通し

次期の通期見通しについては、売上高は1,710億円（当期比0.1%増）、営業利益は104億円（同0.8%増）、経常利益は113億円（同5.2%減）、純利益は85億円（同7.8%減）を予想しています。

日本では、首都圏を中心に需要は底堅く推移し増収を見込みますが、営業利益は、コスト増により当期並みとなる見通しです。東アジアでは、中国での厳しい価格競争の継続により減収となりますが、韓国での採算改善で増益を見込んでいます。南アジアでは、インドで需要拡大により増収を見込むものの、採算低下により減益となる見通しです。北米・欧州では、堅調に推移し、サービス事業を中心に利益が増加する見込みです。

次期より、従来の報告セグメント「北米」と「欧州」を集約し、「北米・欧州」に変更しています。比較のため、セグメント別見通しの「当期比増減 (%)」および「当期比増減額」は、変更後のセグメント区分により計算したものです。なお、当該変更による影響は軽微であります。

当社グループは、2020年3月期を初年度とする3カ年新中期経営計画“*Innovation, Quality & Speed*”をスタートしました。詳細につきましては、2019年4月17日に公表しております「中期経営計画に関するお知らせ」をご参照ください。

## 次期の業績見通しの前提条件

前述の業績見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の主なもの、主要市場（日本、アジア、米州および欧州）の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替相場の変動等があります。なお、通期の業績見通しに当たり、平均為替レートは1米ドル105円を前提にしています。



(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉えつつ、企業基盤の長期的安定を図るための内部留保とのバランスを考慮した配分を行うことを基本方針としています。

内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、2019年3月期の連結業績を踏まえ、2018年5月11日に公表いたしました1株当たり22円から1株当たり3円増額し、1株当たり25円に変更させていただきます。これにより、年間配当金は、中間配当金1株当たり20円と合わせ、1株当たり45円となります。

詳細につきましては、本日公表しました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の配当につきましては、中間配当金1株当たり20円、期末配当金1株当たり25円とし、年間配当金は1株当たり45円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するため、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しています。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,856	52,244
受取手形及び売掛金	53,411	54,680
商品及び製品	5,553	5,891
仕掛品	7,975	6,168
原材料及び貯蔵品	8,334	9,232
その他	4,500	5,003
貸倒引当金	△2,102	△2,039
流動資産合計	127,530	131,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,484	35,276
減価償却累計額	△14,212	△14,761
建物及び構築物(純額)	21,272	20,514
機械装置及び運搬具	12,381	12,274
減価償却累計額	△8,341	△8,573
機械装置及び運搬具(純額)	4,040	3,700
工具、器具及び備品	7,320	7,562
減価償却累計額	△5,492	△5,481
工具、器具及び備品(純額)	1,828	2,081
土地	6,939	6,920
リース資産	15	429
減価償却累計額	△6	△95
リース資産(純額)	8	333
建設仮勘定	299	397
有形固定資産合計	34,388	33,948
無形固定資産		
のれん	319	213
その他	3,710	3,661
無形固定資産合計	4,029	3,874
投資その他の資産		
投資有価証券	10,569	8,796
長期貸付金	216	2
退職給付に係る資産	—	472
繰延税金資産	2,715	3,389
その他	3,178	3,136
貸倒引当金	△125	△113
投資その他の資産合計	16,553	15,684
固定資産合計	54,972	53,508
資産合計	182,503	184,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,150	16,010
電子記録債務	4,714	5,386
短期借入金	3,451	3,298
1年内返済予定の長期借入金	524	256
未払法人税等	1,402	1,849
賞与引当金	2,471	2,513
役員賞与引当金	82	81
工事損失引当金	5,957	4,695
完成工事補償引当金	918	758
前受金	21,841	21,176
その他	9,305	10,215
流動負債合計	66,821	66,241
固定負債		
長期借入金	435	221
繰延税金負債	69	66
退職給付に係る負債	3,145	3,781
資産除去債務	22	22
長期末払金	179	181
その他	8	251
固定負債合計	3,859	4,525
負債合計	70,681	70,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,568	14,569
利益剰余金	94,381	96,087
自己株式	△15,083	△10,631
株主資本合計	106,401	112,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,215	2,200
繰延ヘッジ損益	△26	△0
為替換算調整勘定	△8,281	△11,000
退職給付に係る調整累計額	△943	△951
その他の包括利益累計額合計	△6,036	△9,752
新株予約権	61	40
非支配株主持分	11,396	11,075
純資産合計	111,822	113,923
負債純資産合計	182,503	184,690

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	168,795	170,759
売上原価	133,361	134,792
売上総利益	35,433	35,966
販売費及び一般管理費	24,768	25,653
営業利益	10,665	10,313
営業外収益		
受取利息	960	1,113
受取配当金	177	187
受取賃貸料	154	156
為替差益	78	206
雑収入	251	212
営業外収益合計	1,623	1,876
営業外費用		
支払利息	77	144
たな卸資産廃棄損	117	—
訴訟関連費用	104	1
雑損失	77	122
営業外費用合計	377	267
経常利益	11,911	11,922
特別利益		
固定資産売却益	8	23
投資有価証券売却益	47	810
関係会社出資金売却益	46	—
補助金収入	—	57
特別利益合計	101	891
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	80	121
減損損失	10	—
投資有価証券売却損	—	0
事務所移転費用	111	165
特別損失合計	201	289
税金等調整前当期純利益	11,811	12,524
法人税、住民税及び事業税	2,688	2,869
法人税等調整額	△200	△328
法人税等合計	2,487	2,540
当期純利益	9,323	9,983
非支配株主に帰属する当期純利益	465	763
親会社株主に帰属する当期純利益	8,857	9,220

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	9,323	9,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	736	△1,015
繰延ヘッジ損益	△134	30
為替換算調整勘定	649	△3,433
退職給付に係る調整額	332	△7
その他の包括利益合計	1,584	△4,425
包括利益	10,907	5,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,114	5,504
非支配株主に係る包括利益	793	53

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,533	14,568	87,955	△15,200	99,857
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,533	14,568	87,955	△15,200	99,857
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△2,431		△2,431
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			8,857		8,857
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				117	117
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,425	117	6,544
当期末残高	12,533	14,568	94,381	△15,083	106,401

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,478	86	△8,582	△1,276	△7,293	61	11,222	103,847
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,478	86	△8,582	△1,276	△7,293	61	11,222	103,847
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								△2,431
連結範囲の変動								—
親会社株主に帰属する当期純利益								8,857
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								117
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	736	△112	300	332	1,257	—	173	1,430
当期変動額合計	736	△112	300	332	1,257	—	173	7,974
当期末残高	3,215	△26	△8,281	△943	△6,036	61	11,396	111,822

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,533	14,568	94,381	△15,083	106,401
会計方針の変更による累積的影響額			9		9
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,533	14,568	94,391	△15,083	106,411
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△3,242		△3,242
連結範囲の変動			6		6
親会社株主に帰属する当期純利益			9,220		9,220
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△4	168	163
自己株式の消却			△4,283	4,283	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,695	4,452	6,148
当期末残高	12,533	14,569	96,087	△10,631	112,559

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,215	△26	△8,281	△943	△6,036	61	11,396	111,822
会計方針の変更による累積的影響額								9
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,215	△26	△8,281	△943	△6,036	61	11,396	111,831
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								△3,242
連結範囲の変動								6
親会社株主に帰属する当期純利益								9,220
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								163
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,015	25	△2,718	△7	△3,715	△20	△320	△4,057
当期変動額合計	△1,015	25	△2,718	△7	△3,715	△20	△320	2,091
当期末残高	2,200	△0	△11,000	△951	△9,752	40	11,075	113,923

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,811	12,524
減価償却費	2,915	3,055
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	243	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△374	75
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,254	△1,410
受取利息及び受取配当金	△1,138	△1,300
支払利息	77	144
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,088	△3,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△734	△699
仕入債務の増減額 (△は減少)	691	1,793
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47	△809
前受金の増減額 (△は減少)	2,538	1,028
有形固定資産除売却損益 (△は益)	72	99
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	325	230
その他	1,956	763
小計	14,994	12,009
法人税等の支払額	△3,123	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,870	9,589
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,872	△14,325
定期預金の払戻による収入	15,584	13,097
有形固定資産の取得による支出	△2,973	△2,848
有形固定資産の売却による収入	18	31
投資有価証券の取得による支出	△1,233	△1
投資有価証券の売却による収入	87	991
無形固定資産の取得による支出	△540	△183
貸付金の回収による収入	142	156
利息及び配当金の受取額	1,159	1,198
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△48	—
その他	△669	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,345	△2,160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△399	△75
長期借入れによる収入	—	227
長期借入金の返済による支出	△505	△747
自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△69	△86
配当金の支払額	△2,432	△3,241
非支配株主への配当金の支払額	△609	△358
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	△3
その他	163	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,858	△4,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	467	△1,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,133	1,858
現金及び現金同等物の期首残高	20,910	24,043
現金及び現金同等物の期末残高	24,043	25,902



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しています。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

一部のIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号（リース）を早期適用しています。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

当社は「フジテック社員持株会」（以下「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を、2013年9月25日に設定しました。当該信託は2013年9月から6年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度373百万円、346千株、当連結会計年度230百万円、213千株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度219百万円、当連結会計年度31百万円

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエレベータ、エスカレータ等の生産・販売・据付・保守を行っており、国内においては当社が、海外においては北米（米国、カナダ）、欧州（英国、ドイツ）、南アジア（主にシンガポール）、東アジア（中国、香港、台湾、韓国）の各地域を、それぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは、生産・販売・据付・保守の一貫体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「南アジア」、「東アジア」の5つを報告セグメントとしています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	65,212	23,847	498	17,191	62,045	168,795	—	168,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,433	24	12	0	8,397	10,867	△10,867	—
計	67,646	23,871	511	17,191	70,442	179,662	△10,867	168,795
セグメント利益又は 損失(△)	5,728	920	△67	1,936	2,257	10,774	△109	10,665
セグメント資産	81,438	10,517	133	19,377	92,885	204,351	△21,848	182,503
その他の項目								
減価償却費	1,752	94	4	138	923	2,915	—	2,915
のれんの償却額	—	100	—	—	—	100	—	100
減損損失	10	—	—	—	—	10	—	10
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,181	60	0	360	1,112	2,714	—	2,714

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△109百万円は、セグメント間の取引消去△0百万円およびたな卸資産の調整額△109百万円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△21,848百万円は、セグメント間の取引消去△21,630百万円およびたな卸資産の調整額△218百万円であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	69,431	23,662	309	16,553	60,801	170,759	—	170,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,053	59	14	18	8,506	11,652	△11,652	—
計	72,485	23,721	323	16,572	69,308	182,411	△11,652	170,759
セグメント利益又は 損失(△)	5,206	936	△43	1,851	2,269	10,220	92	10,313
セグメント資産	85,430	12,078	77	18,198	90,652	206,436	△21,746	184,690
その他の項目								
減価償却費	1,775	191	0	141	946	3,055	—	3,055
のれんの償却額	—	97	—	—	—	97	—	97
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,160	50	—	304	576	3,092	—	3,092

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額92百万円は、セグメント間の取引消去0百万円およびたな卸資産の調整額92百万円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△21,746百万円は、セグメント間の取引消去△21,613百万円およびたな卸資産の調整額△133百万円であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,243円46銭	1,271円28銭
1株当たり当期純利益金額	109円82銭	114円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	109円73銭	114円07銭

- (注) 1 1株当たり情報の算定上の基礎となる期末の普通株式の数および普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式(前連結会計年度末346,200株、当連結会計年度末213,500株)を含めています。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において400,840株、当連結会計年度において282,680株です。
- 2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,857	9,220
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,857	9,220
普通株式の期中平均株式数 (千株)	80,659	80,782
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	66	50
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	111,822	113,923
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,457	11,116
(うち新株予約権) (百万円)	(61)	(40)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(11,396)	(11,075)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	100,365	102,807
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	80,714	80,868

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 受注及び販売の状況

## ①受注状況

当連結会計年度における国内・海外別の受注および受注残高は次のとおりです。

	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期末比 (%)
国内	74,408	9.3	65,856	9.0
海外	104,599	△8.2	142,327	2.3
合計	179,007	△1.7	208,183	4.3

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当連結会計年度における主な受注物件)

所在地	納入先	概要
米国・テキサス州	1301ファンイン	ヒューストン市オフィスビルの既設エレベータ17台の更新工事
シンガポール	ワン・ラッフルズ・プレイス	ラッフルズプレイス超高層ビルの既設エレベータ19台の更新工事
マレーシア・セランゴール州	ミッドランズ・シティ	セメニヒ市のオフィス・住宅から成る複合施設向けエレベータ・エスカレータ 計32台
インド・テランガナーナ州	プレステージ・ハイ・フィールド	ハイデラバード市の高級住宅施設向けエレベータ49台
ベトナム・ハイフォン市	(仮称) イオンモール・ハイフォン・レ・チャン	ハイフォン市の大型商業施設向けエレベータ・エスカレータ・オートウォーク 計58台
香港	チュンワンセンター	チュンワン区の大規模住宅施設の既設エレベータ57台の更新工事
中国・重慶市	華潤琨瑜府	重慶市の大規模住宅施設向けエレベータ129台
中国・湖北省	黄石市中心医院黄金山院区	黄石市の医療施設向けエレベータ・エスカレータ計97台
東京都	八重洲二丁目北地区第一種市街地再開発事業	東京駅前の再開発大型複合施設向けエレベータ・エスカレータ 計36台
沖縄県豊見城市	(仮称) 沖縄豊崎タウンプロジェクト	商業施設・水族館から成る大型複合施設向けエスカレータ19台

## ②販売実績（売上高）

当連結会計年度における国内・海外別の販売実績（売上高）は次のとおりです。

	販売高 (百万円)	前期比 (%)
国内	69,050	6.3
海外	101,708	△2.1
合計	170,759	1.2

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当連結会計年度における主な完成物件)

所在地	納入先	概要
アルゼンチン・ブエノスアイレス	POLO DOT オフィスパーク	ブエノスアイレス市のオフィスビル向けにエレベータ10台を納入
マレーシア・クアラルンプール	ウエストサイドⅢ	デサパークシティの49階建ての住宅施設向けにエレベータ7台を納入
フィリピン・セブ州	ワン・パシフィック・レジデンス	ラプラプ市の住宅施設向けにエレベータ15台を納入
台湾・台北市	ATT 4 リチャージ	大直地区の商業施設向けにエスカレータ20台を納入
中国・貴州省	匯川区桃園小区	遵義市の大規模住宅施設向けにエレベータ84台を納入
中国・遼寧省	營口自貿区企業総合サービスセンター	營口市の複合施設向けにエレベータ・エスカレータ計99台を納入
アラブ首長国連邦・ドバイ	ザ・ポインテ	パーム・ジェメイラの商業施設向けにエレベータ・エスカレータ計34台を納入
静岡県熱海市	ATAMI BAY RESORT KORAKUEN	温泉地・熱海のリゾート施設向けにエレベータ10台を納入
愛知県蒲郡市	ラグーナベイコート倶楽部 ホテル & スパリゾート	会員制リゾートホテル向けにエレベータ6台を納入
福岡市	MARK IS 福岡もちもち	ヤフオクドームに隣接する大型商業施設向けにエスカレータ24台を納入

(2) 役員の異動

【代表者の異動】

該当事項はありません。

【その他の役員の異動】

①新任取締役候補

えんどう くにお

取締役 遠藤 邦夫 (元 本田技研工業株式会社 監査役)

やまひら けいこ

取締役 山平 恵子 (元 サンヨーホームズコミュニティ株式会社 代表取締役会長)

(注) 遠藤邦夫氏および山平恵子氏は社外取締役候補であります。

②新任監査役候補

ひらみつ さとし

監査役 平光 聡 (現 公認会計士・税理士)

(注) 平光 聡氏は社外監査役候補であります。

③退任予定監査役

なかの まさのぶ

監査役 中野 正信